



しばた議会だより



(船迫小学校プール)

プール大好き!

- 6月定例会・後期高齢者医療制度関連議案を可決 2
 - ・一般質問 4
- 常任委員会レポート.....11
- あなたの一言.....12

えっ! 国保税が変わるの?

後期高齢者医療制度の開始に伴う賦課区分変更(追加)を可決

国民健康保険税の税率表

賦課区分	内 容	平成 20 年度	平成 19 年度
医療保険分	所得割額	6.85%	8.60%
	資産割額	26.29%	33.00%
	均等割額	23,500 円	29,500 円
	平等割額	25,900 円	32,500 円
	限 度 額	470,000 円	560,000 円
後期高齢支援金分	所得割額	1.75%	-
	資産割額	6.71%	-
	均等割額	6,000 円	-
	限 度 額	120,000 円	-
介護保険分 (40歳以上65歳未満の被保険者のみ)	所得割額	1.85%	1.70%
	資産割額	6.00%	6.00%
	均等割額	8,000 円	8,500 円
	限 度 額	90,000 円	90,000 円
限度額の合計		680,000 円	640,000 円

主な変更点は

6月定例会は、6月6日から12日までの7日間の会期で開催されました。この定例会では、国民健康保険税条例の一部改正等および20年度の各種会計補正予算の議案審議を行い、すべて原案通り可決いたしました。また、一般質問は、12人24項目でした。

今回の変更は後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険に後期高齢者支援金等課税額(後期高齢支援金分)が新たに追加されました。全体の税率は変わりませんが、均等に課税される部分と所得に応じて課税される部分と

部分の比率が変わります。そのため若干ですが所得の低い方の負担が軽くなり、所得が高い方の限度額が上がります。

これから国保税はどうなるの？

今年度は国民健康保険の税率は変わりません。国民健康保険税率の変更はこれまで、

- ① 医療費の増加
- ② 国、県の負担金の減
- ③ 後期高齢者数の増
- ④ 後期高齢者の医療費の増

よって後期高齢者医療制度の負担が大きくなる

と国保も連動して変動するということが新たに加わりました。

この新しい要因により、来年度以降、国民健康保険税の引き上げが検討される場合もあります。

後期高齢者の負担金は国民健康保険だけでなくそのほかの健康保険も負



担するようになったため、サラリーマンの方が加入する社会保険も保険料が引き上げられています。

新しい医療制度が、連日マスコミで報道され、国会でも再び議論の焦点になっているのはそのこともかかわっています。

議会として、町民のみなさんが安心してお医者さんにかかれるように町の国民健康保険事業の取り組みを監視していきたいと考えています。

今後の医療費は どうなるか(善弁よ)

医療費は増加の傾向にあります。

6月議会の質疑により、一人当たりの医療費は、17年度21万2千円、18年度22万5千円、19年度見込みで23万6千円と年々伸びています。

伸びた原因で何が大きいと言いますと、やはり高齢者が増えているということ、受診する回数が増加しているのが一番の要因とされます。

高齢者の大体8割以上の方が病院にかかっているという実態です。

また、病院医療の高度化も医療費が高くなる原因です。

今、19年度の決算中ですが、医療給付の伸びが前年度比で大体4.8割の伸びにとどまっており、20年度におよそ1億3千万円の剰余金を出して、繰り越せると考えています。

議案に対する
議員の論点(討論)

反対討論

広沢 真 議員

国保の保険税は国庫負担分が年々減少すること
に起因している。税率を
上げないための町の努力
は評価するが、町民に
とっては負担増になる。
今後国庫負担の引き上げ
を国に求めつつ、町の今
後の努力も求める。

賛成討論

我妻 弘国 議員

この制度は国の上位法
の下に新たにできた制度
です。反対することで医
療制度運用ができなくな
るのでは住民に痛みを与
えます。医療制度の欠陥
を地方自治体に及ぼすこ
とのないよう改善努力を
各政党に要望する。



みんな元気でノルディックウォーキング

意見書

○どの地域でも格差のない、ゆき届いた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算の拡充を求める意見書(可決)

・提出先

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・衆議院議長・参議院議長

陳情書

○「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情

・陳情者

平和行進宮城県
実行委員会
事務局長 庄子忠雄

人事案件

○人権擁護委員の推薦に同意しました。(新任)

渡邊 みち子 氏
(柴田町槻木下町二丁目)

19年度の

議会活動報告

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

① 定例会・臨時会の開催状況

定例会は、年4回(本会議25日)、臨時会は年3回(本会議3日)開催されました。

区 分	会 期					計
	第1回	第2回	第3回	第4回	臨時会(3回)	
定例会	20・3・7	19・6・8	19・9・7	19・12・7	20・3・7	25
臨時会(3回)	8	-	4	-	8	25
年間計(7回)	14	-	14	6	2	47
人数	8	5	7	5	3	28
件数	14	-	4	-	8	26
日数	50	3	15	7	3	78

② 一般質問の状況

一般質問は、年間延べ43人の議員が質問し、質問項目は77件でした。

定例会	一 般 質 問				
	人数	件数	日数	19年 第2回	19年 第3回
19年 第1回	11	23	2.5	12	3.0
19年 第2回	10	17	3.0	10	3.0
19年 第3回	12	20	3.0	12	3.0
19年 第4回	10	17	3.0	10	3.0
計	43	77	11.0	43	11.0



大坂三男 議員

Q 小中学校の地震対策の徹底を

A 体育館と校舎を建て替え、安全を確保する



早期建て替えが望まれる槻木中学校

問 中国の四川大地震で多くの学校建物が倒壊し児童生徒に多数の犠牲者が出た。これを受け政府や自民党も国内の小中学校の耐震化事業を促進するため、補助率をアップするなど対策の検討に乗り出している。

答 船岡中学校の体育館については21年度に調査・実施設計を行い、22年度

に着手できるように準備を進める。

問 槻木中学校と船岡中学校の校舎については順次建て替えを進めていく。

答 本町でも宮城県沖地震など大規模地震の発生が予測されており、財政問題を超えてでも早急な対策が必要と考えるが、校舎建設の具体的なスケジュールはいつ示されるのか。

答 校舎建設の検討を行うため「プロジェクトチーム」を今年度中に設

置き、早い時期に具体的な建設計画を町民に示していきたい。

問 設備の固定状況や避難訓練等、学校の地震対策はどうなっているのか。

答 教室内の設備、備品等の固定状況は調査中。火災・地震時の避難訓練や引渡し訓練は実施しているが、より安全で円滑な避難路の確保や避難方法の検討を進めていく。



我妻弘国 議員

Q 2市7町の合併なら研究会立ち上げの提案を

A 県に道州制研究会の立ち上げを望んでいる



2市7町の広域行政圏 (県のHPより)

問 広域合併を考えるなら事業の検討をして、積極的に2市7町に広域連携を提案する必要があるのではないか。

答 効率化を考えると、清掃工場の対象人口は10〜30万人、介護サービスの供給人口は20〜30万人、消防行政は10万人、500床を持つ病院経営は20万人、専門性を確保できる職員数は17万人であり、3町の枠よりも大きな枠組みで動くようになってきている。

問 各町の職員数が適正化し、財政が健全化した時が合併できるベストチャンスではないか。

答 職員数の削減や給料のカットを含む財政再建プランをつくりこれまで努力してきた。財政が健全化したときに合併してこそ本当の効果が上がる。

問 合併協議では住民にメリット・デメリットを具体的に示してほしいとの要望が多いが。

答 前は54項目について検討したが、合併後に

検討する項目が多かった。今回は2回目なので調整項目はきちっとさせた。前回と同等以上の時間がかかるが、かけないと正しい判断ができない。

問 2市7町の合併を考えるなら研究会を立ち上げる必要があるのでは。

答 道州制推進論者の知事から情報をもたらえるよう、是非研究会を立ち上げていただきたいと考えている。



太田研光 議員

Q 後期高齢者医療制度における保険料減免は

A 低所得者の軽減措置に沿って減額



ゲートボールを楽しむ富上地区の皆さん

問 後期高齢者医療制度が発足した4月以降、役場の窓口疑問や不満の問い合わせがあったと聞いています。現在は沈静化し、納得されたのか。

答 4月当初は、病院に行きたいが保険証が届いていない。年金からの天引きで年金額はいくらになるのかなど、多い時で一日60件ほど集中した。現在では通常の件数に戻っているが、納得できないようになるまでにはまだ時間がかかると考える。

問 新しい医療制度に移した町の後期高齢者数はどの程度か。

答 制度開始時の対象者は3千895人である。うち、国保からの移行者は3千120人、社会保険等からの移行者は775人で、国保からの移行者が全体の80割を占めている。

問 低所得者に対する保険料減免が必要だが、どんな取り扱いになるか。

答 高齢者の方は、年金だけの所得で生活しているのが実情と思われる。

年金から保険料が天引きとなることから、ますます影響が大きくなる。そこで、所得の低い方には均等割を軽減する措置がある。国保と同様に所得の状況に応じて2割・5割・7割の軽減となっている。18年度の所得を参考にとすると、1千720人で全体の42割の方が減額の対象者になると推定している。



小丸 淳 議員

Q 市役所位置の妥当性判断か。合併破綻の真因は

A 大河原町議会が否決



国道4号線沿いの看板

問 住民の直接請求で合併気運が再燃、合併を望んでいた町民から、さきの合併はなぜダメになったのか質問される。

市役所の位置が柴田町役場に決まったことで、大河原町の住民投票の反対票が賛成票を201票上回った。そこで大河原町議会はこの結果を尊重し、関連議案を否決したためと私は理解しているが。

答 破綻の一因は、合併推進論者の大河原町議会議員が途中で反対に回った言動にある。

問 大河原町の議員が反対へと動き回ったので反対票が増えたのか。その信憑性、あかしはあるか。

答 個人名は差し控えるが推進論者の議員が、途中から反対に回ったとの情報を聞いている。

問 民主主義の形の住民投票で反対票が上回ったのは事実、これを議会が否決するのは当然だったのではないか。従って、むしろ議会というよりも大河原町民に市役所の位置の妥当性が認知されなかつたと見るのが至当ではなかつたのか。

答 市役所が暫定的に柴田町であったとしても、4千419人の大河原町民は合併に賛成した事実がある。柴田町に5年間暫定的に置いて、将来は中心的地方など、どう表現されていたか覚えていないが、そこに建設するという妥協案で、一応法定協議会では通った。



有賀光子 議員

Q 妊婦健診の拡充と
里帰り出産も
対象に

A 里帰り出産は償還払いの
方法で対処する



元気な赤ちゃんを

問 国の予算における妊婦無料健診の助成が19年度に大幅拡充され、全国的には5回程度に拡充する市町村が多く見られるが、14回まで助成する例も増えている。

町でも20年4月から妊婦健診費用助成を2回から5回まで拡充した。

今後、10回まで拡充できないか。

答 19年度の妊婦健康診査の公費負担回数を2回としていましたが、国の

地方財政措置で、少子化対策事業費が拡充されたことに伴い、20年4月から5回に拡充した。

妊婦健康診査費用の助成は安全・安心な出産のためにも公費負担健診の回数的重要性を認識しながら、財政状況も踏まえ、回数拡充を含めた今後の妊婦健康診査の適切な実施について引き続き検討したい。

問 県外での里帰り出産を希望している方々も無

料で、妊婦健診を実施している自治体も少なくなっている。

本町でも里帰り出産時の妊婦健診が助成の対象にならないか。

答 妊婦健康診査費用の助成対象として、償還払いの方法で対処する。

用語説明
償還払いとは
いったん健診料を医療機関に支払い、あとで役場に助成金を請求する方法



杉本五郎 議員

Q 町長の合併に対する
真意はどこに

A 状況に変化があつて
考えが変わった



答弁する町長

問 町長はこれまで住民に総合的なサービスを提供していくには、広域合併は避けて通れないと言ってきた。

ところが、今回の議会では合併を否定する答弁となつている。なぜか。

答 国の支援策や町の自立にめどがなくなつた状況の変化があり、3町合併については考え方が変わった。

問 私が3月議会で3町合併の議論を町民にも分るようにするため、公開

討論会を提唱したが、相手から断られた。

それは、少しずつ不信感が積み重なつていた所に、町長の後援会会報でとどめを刺すような品格に欠ける個人攻撃をしたからではないか。

答 私の後援会会報の品格を欠く内容については深く反省し、ご本人に対しても心からお詫び申し上げます。

ただ不信感については相互にずれなどもあり、今後考えていく。

問 合併の論議で住民が聞きたいのは「合併してどういう町をつくるのか」「合併しなくともつくれる町とはどういうものか」というものでないか。互いに憎しみ、ののしりあつていては住民の期待を裏切ることとなる。

答 今回のフォーラムには合併推進の方の参加は難しいが、住民の前で議論することは大変大事であり、ぜひ公開討論会をやりたいと思う。



水戸義裕 議員

Q 上下水道の耐震対策は大丈夫か

A 全町規模で対策を検討していく



下水道工事作業現場(清住町地区)

問 災害は地上に限ったものではなく、当然上下水道などにも被害が及ぶ。新潟県中越沖地震では、下水のポンプ場や処理場、管渠施設やマンホールなどが被災した。以前の震災でも、住民生活に多大の支障を来したことから、上下水道の施設の復旧について、技術や耐震策が重要である。

答 上下水道布設時に、地震など震災の影響評価を行っているのか。

問 町独自の被害想定は

していないが、布設時には耐震化の改良をし、公的機関の基準に基づいて実施。震災時は速やかな応急と復旧に努める。

問 耐震化率と被災した時の復旧費用を想定しているか。

答 水道は約48割、下水道は15割で、県発表資料を基に、3千500戸断水で6千800万円。下水道は38箇所被災で7千600万円と推定。

問 震災被害から復旧工事までをシミュレーションしたことはあるのか。

答 船迫、山田沢の両配水池は震度7に耐えられる基準であり、大きな被害はないと予想。水道復旧には町上下水道組合や日本水道協会と復旧体制を敷く。復旧が終了するまで給水車は54台が必要。先の広域水道管漏水事故・断水から、全町規模の対策が必要。下水道は全体防災計画の中でさらに検討していく。



百々喜明 議員

Q 柴田町の定住政策の取り組みは

A 仮称「地域活性化検討研究会」を立ち上げ検討する



2期工事が待たれるゆずが丘(入間田地区)

日本の総人口は、平成16年をピークに減少傾向にあり、本町においても平成15年から4カ年で637人の減少となっている。

問 国で、いろいろな対策を講じているが、期待された成果が表れていない。本町でも過疎の町と変わらないように、積極的に取り組んでいかなければならない。

問 コンパクトシティ構想の中で、中山間地域の位置づけはどう考えているのか。

答 中山間地域に本町は該当しない。むしろ農村地域では、仮称「地域活性化検討研究会」を設けて本町らしい農村地域のコンパクトシティ構想に取り組んでいく。

問 農村地域の活性化や人口減少地域の政策として、転入者に対する定住促進をどのように図っていくのか。

答 定住を図る前に地域の集落を今後どのようにしていくのか、どこに課題があるのか、それらを

話し合ったうえで今後の地域の方向性を見出さなければ、これからの農村地域としては大変難しいと思われる。

個々の集落で考え方、受け入れも違うが、まず町内で働く場を確保していくことが定住につながるかと考えている。

各集落での考え方が示されれば町は積極的に支援をしていく。



森 淑子 議員

Q 前回の合併協議での決定事項は生かされるのか

A 前回決まったことを土台に進めるべきと考える



平成 17 年 2 月開催の 3 町合併協議会

問 前回の合併協議会にかかった費用はいくらか
答 全体で約 2 億 9 千万円程度であった。
問 柴田町の負担は。
答 町の負担金が 500 万円、派遣職員の人件費が約 6 千 800 万円程度である。
問 職員が費やした時間は何時間か。
答 各分科会だけ見ると延べ 424 回開催され、1 千 287 人の職員が参加した。資料作成等や課長クラス、合併担当の専門部会、合併担当課長の幹事会を換算する

と膨大な時間とエネルギーになる。
問 前回の決定事項はそのまま反映されるのか。
答 三位一体改革の中で財政状況が大きく変化している。まだ正式に 3 首長で協議していないが、3 町合併した場合の予算措置が必要な協定項目や新市建設計画は初めからやり直す必要がある。
 先行して合併した自治体がどこも財政危機に直面していることから、今回は詳細な財政シミュ

レーションのもとでの財政計画も必要と考える。
問 合併後に新市で決定するとされた項目の数と内容はどうなのなのか。
答 54 項目中 15 項目位で、国民健康保険税のような負担額が違うものが多い。
問 県のホームページには庁舎の位置のことで合併が破綻したと書かれているが状況は変わったか。
答 前回、当面 5 年間柴田町に決まったことを土台に進めるべきである。

問 3 町合併の是非を論じる前に、平成の大合併の検証が必要。町は情報収集を行っているのか。
答 総務省や宮城県でも検証を進め、ホームページで公開している。町では昨年、大崎市と美里町に職員を派遣し合併後の財政状況を伺っている。
 今後、総務省や県、有識者のデータ、新聞報道等を参考にすると共に、県内の合併市町に職員を派遣し一層検証を進め、結果を積極的に提供する。

問 合併のメリット・デメリットは。
答 メリットとデメリットは相対的なものだ。国の支援策である合併推進債は借金である。合併の算定替も現在の地方交付税を維持するもので 5 年後にはだんだん減額される。国からお金がもらえるという誤った考えが流れているようだが、もらえるのではなく逆に減らされる。
問 3 町合併の公開討論会は、いつ行うのか。

答 県南中核都市実現の会代表と合併協議会設置請求代表者が参加しないため、内容を変更し 7 月 5 日にシンポジウムを行う。
問 公開討論会は当然、合併推進・反対派が両方いなければできない。合併推進派の方は町民への説明責任を放棄したということか。
答 お互いに町民の前で正々堂々と議論しましょうと申し上げたが、再考していただけなかった。

Q 合併した自治体の検証と情報提供を

A 職員を派遣し検証結果を積極的に提供する



白内恵美子 議員



7 月 5 日開催の 3 町合併を考えるシンポジウム



広沢 真 議員

Q 3町合併は町民にとってメリットがあるのか

A メリットとデメリットが表裏一体になっている



満員の傍聴席

問 3町合併論が再燃している。一度破綻した枠組みで検証しなければならぬ。県内の合併自治体では財政難や住民サービスの切り捨てが行われているがどのように分析しているか。

答 国の支援策を受けて財政的にも改善すると合併したのに、合併した自治体は予算編成にも困るほどの厳しい財政状態になっているのが現実である。

問 支援策とされた交付税の優遇や合併特例債の財政効果はどうか。

答 国は地方交付税を減らさないとしていたが、実際は減額になっており、合併した自治体は財政困難に陥っている。借金である合併特例債は後で交付税で措置するといわれた返済分が、実際には交付税の減額にもなっており、合併によって進むと

された行財政改革の現状はどうか。

答 県内の実例を見ると、経常経費の上昇幅は合併しない自治体より小さくなっているが、公債費や建設事業は合併しない自治体の削減が大きくなっており、合併していない自治体の方が行財政改革が進んでいると考えている。



佐藤輝雄 議員

Q 柴田町は合併か自立の町で進むのか

A 合併協議にかかわらず当面は自立戦略を粛々と進める



看板を見つめる町民

問 3町の法定合併協議会設置を求める直接請求署名が、必要数を大幅に超えた結果をどう見るか。

答 今回の住民発議が本来の趣旨と違い、柴田町は無効票が1割を超え、村田町はさきの住民投票より22票も少ないし、大河原町は署名率が3町の中で一番低いと感じた。

問 法定協の情報公開は当然だが、前回と同じやり方をするつもりか。

答 合併市町の現状を検証し、プラス・マイナス

の情報提供しながら、出前講座、住民懇談会、職員研修等に取り組む。

問 町長の新聞投書で「合併しても柴田町の独自性が失われないように」とあるが、その意図するところは何か。

答 柴田町は財政再建プランを策定し、財政健全化に踏み出した。当面は自立戦略、コンパクトで質の高いまちづくりを目指す。さらに住民自治基本条例が町の独自性の柱になるものと思う。

問 今回の町長の後援会報と大方内容が同じである村田の合併反対チラシは、両者合意だったのか。また、さきの合併協議会では柴田庁舎賛成が、柴田の委員8票、村田の委員8票。裏取引があったと誰もが思うがどうか。

答 見て驚いた。抗議はしました。事実としてそういう投票結果が出たとしても、裏取引をしたというものは一切ない。

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

大坂三男 議員

問 財政状況に好転の兆しが見えてきた。職員給料5%カットの廃止と職員採用を提案する。

答 給料カットは21年度からの廃止を検討する。また、職員数削減目標をオーバーしたので新たに採用する。

問 住民発議による合併協議会設置を求める直接請求が成立。町長は法定協議会にどう臨むか。

答 柴田町にとっての合併の効果とマイナス効果の比較、先進事例の検証、地域への影響等を述べる。

我妻弘国 議員

問 庁舎内禁煙で玄関先が喫煙所となっている。来庁者の目にも格好が悪い。喫煙室の整備を。

答 1階の旧食堂を改造し、6月末まで完全分煙の喫煙室を完成させる。

有賀光子 議員

問 高齢者の健康を守るため、肺炎球菌ワクチン接種への助成の拡大を検討すべきでは。

答 国の予防接種対策の動向や町の財政状況等を踏まえ、助成対象者の拡大を検討する。

白内恵美子 議員

問 ふるさと納税制度を活用し、桜に関する資料室がある公共図書館建設基金募集を提案する。

答 図書館は建設費が多額で時間がかかる。具体的に見える事業の方が寄附は集まりやすい。

問 北船岡集会所を不登校や引きこもり、精神障がい者のための「自立支援センター」に提供を。

答 学習や交流のための活動拠点とし、民間に施設の一部を貸出す側面からの支援をした。

水戸義裕 議員

問 減反政策の中で、耕作放棄地が年々増加している。本町の放棄地対策はどのようにするのか。

答 本町の放棄地は168haあり、経営安定対策を推奨し関係機関と協議し解消に取り組む。

問 財政の悪化が懸念される町同士の合併は、財政難に逆戻りするのではないのか。

答 まず3町の財政をきちっと建て直し、その上で合併しなければ、合併の効果は生まれない。

百々喜明 議員

問 水漏れのひどい溜池は、十分機能しているとは言えない。早急に改善すべきではないか。

答 防災上、ぜひ必要な溜池なので、農業用水として使わなくなった秋以降に改修する。

森 淑子 議員

問 狭すぎる槻木児童クラブ。とりあえず児童スペースを確保し、今後はクラブ分割も検討を。

答 夏休み期間中は槻木小学校の1教室も利用。厚労省ガイドラインをふまえた運営に努める。

問 発達障がい児を早期に発見し、適切なケアをするために5歳児健診の実施を。

答 早期の発見は将来の社会生活上大変重要と考えるが、医師の確保が難しい状況にある。

佐藤輝雄 議員

問 財政調整基金の5億円を取り崩さず予算を組めたら、職員給料5%カットの3年目はしない方向と町長は明言したが。

答 7月提示の交付税と税収の伸びが予算上確保できれば、来年前向きに考える。

常任委員会レポート

各常任委員会は
年4回各課の仕事
を調査しています。

総務

- 日時 平成20年5月21日～23日
- 調査内容
 - ・ 事務事業の内容及び執行状況
 - ・ 前年度指摘事項に対する措置状況

職員の適正配置を

《総務課》

財政再建プランによる人件費抑制策として、職員の不補充や勸奨退職の奨励などを行ったことにより、定員適正化計画を上回る急激な職員削減が図られている。

このことは、組織の保持及び職員の健康等に影響を与えるものと推察される。来年度においては新規採用を検討し、職員の適正配置を図ること。

《企画財政課》

「ふるさと納税」は、町の活性化につなげていくこととなる。全国自治体間の競争となることから、効果的・効率的な宣伝手法を用いて寄附金獲得に結びつけること。

《町民環境課》

集団資源回収は、ごみ削減と環境問題の意識高揚に有意義な事業である。地域によって大きな格差がみられることから、事業拡大を図るため、行政区の取り組みをはじめ活動団体の育成に努めること。

文教厚生

- 日時 平成20年5月15日～16日
- 調査内容
 - ・ 事務事業の内容及び執行状況
 - ・ 前年度指摘事項に対する措置状況
 - ・ 児童館の管理運営状況の現地調査

児童館廃止・幼稚園化の説明を十分かつ慎重に

《子ども家庭課》

(1) 財政再建プランの項目として平成22年度から順次、児童館廃止・幼稚園化することを議決しており、本年度から検討段階に入るが、移行に際しては、保護者への説明を十分に行い慎重に取り組むこと。

(2) 槻木放課後児童クラブは、事務スペースを含み1室しかなく、活動に支障をきたしている状況である。今後十分な活動場の確保策を検討すること。

(3) 本年度から臨床心理士を1名配置しているが、配慮を要する子の動向を見極めながら臨床心理士の増員を検討すること。

(4) 船迫児童館内に子育て支援センターを開設して、各種育児支援活動を行っているが、本年度は新たに「子育て相談室」を設置し、機能強化を図っている。子育てできる環境を整備するためにも、なお一層PRに力を入れること。

産業建設

- 日時 平成20年5月12日・19日
- 調査内容
 - ・ 事務事業の内容及び執行状況
 - ・ 前年度指摘事項に対する措置状況
 - ・ 仙南地域職業訓練センターの視察
 - ・ シルバー人材センターの視察

町独自の農業振興策を早急に

《地域産業振興課》

(1) 本町の農業は近隣と比べて衰退が速い。地産地消の推進、後継者の育成を念頭におき、町独自の農業振興策を打ち出すこと。

(2) 県外の白鳥飛来地で、鳥インフルエンザで死亡した白鳥が発見された。北船岡の飛来地は人と白鳥がふれあいやすい場所であり、万が一の場合も懸念されるので県と協議の上、町としての方針を立てること。

《都市建設課》

(1) さくら回廊の土手内側は、歩行者の安全確保や桜の根の損傷から、車両の規制や代替え道路の検討も含め対策を講ずること。

(2) 東北リコーからの寄附金の使途については、老木となった桜の診断や治療に充てるほか、新たな植栽も再検討すること。

《上下水道課》

岩沼市で発生した漏水事故は、多くの住民に影響を受けた。本町における軟弱地盤や老朽管の点検を早急に行うこと。

あなたの一言



石森 靖明 さん
(船岡土手内3丁目)

●柴田町に住んで良かった点は、大学1年生から住んでおり、今年で6年目になります。

により、さらに活気ある町になるのではないかと思います。

春の白石川や城址公園の桜など、四季を通じて自然を身近に楽しめる点に魅力を感じています。町の方もみんな親切で温かく接してくれます。

●議会だよりを読んでいますか。毎言欠かさず読んでいます。議会の議題や討論の内容などが、わかり易くまとめられていると思います。

●町に何を望みますか。

町民がスポーツを気軽に、そして身近に親しめる環境を整えてほしいと思います。

●議会、議員に望むことは。

子どもからお年寄りまで、すべての町民が健康で笑顔あふれる生活を送ることができるといいと思います。

町には白石川のような素晴らしい自然環境がたくさんあります。それらを上手に活用すること

未来へ向けて

平成20年議会懇談会の概要

議会主催の「議会報告会」を「議会懇談会」と改称して開催しました。現在、結果を取りまとめているので今回は概要のみ掲載します。

7月13日(日)		7月6日(日)		開催日
船岡生涯学習センター	西住公民館	農村環境改善センター	船迫生涯学習センター	役場保健センター
48	23	38	10	参加者数
			22	質疑件数
				要望件数

編集後記

6月14日の岩手・宮城内陸地震では多くの死傷者を出しました。まだ発見されていない方、また避難所生活を余儀なくされている方もおられます。亡くなられた方々のご冥福と、被災地の日も早い復興を祈念いたします。

今回の一般質問では、9人の議員が3町合併をテーマに丁々発止の論戦を繰り広げました。こんなに多数の議員が同じテーマを取り上げたのは、本町始まって以来のことです。

8月6日には合併協議会設置に関する臨時会が開かれました。

しばらくは様々の場所で合併について話しあうことになると思います。十分に議論して悔いのない選択をしたいものです。

広報委員 森 淑子

3町合併協議会設置決まる

8月6日(水)第3回臨時会が開かれました。柴田町・村田町・大河原町の3町に対して行われた合併協議会設置にかかる住民直接請求に基づく議案を賛成多数で可決したほか、3議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

ぜひ、議会の傍聴を!!

お待ちしております!

第3回定例会は

9月5日(金) 午前10時開催予定

一般質問は

9月8日(月)・9日(火)・10日(水)の予定